

Title	共創の場形成支援プログラムにおける産学官共創システムの構築に向けた取組
Author(s)	黒木, 彩香; 松尾, 敬子; 澤谷, 由里子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 38: 210-213
Issue Date	2023-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/19173">http://hdl.handle.net/10119/19173</a>
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

## 共創の場形成支援プログラムにおける 産学官共創システムの構築に向けた取組

○黒木彩香, 松尾敬子 (科学技術振興機構), 澤谷由里子 (名古屋商科大学ビジネススクール)

### 1. はじめに

#### (1) 背景と目的

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) では、産学連携研究開発拠点事業型の複数のプログラムの大括り化を経て、2020年より「共創の場形成支援プログラム」を立ち上げた。

本プログラムは、大学等を中心として、企業や地方自治体・市民等の多様なステークホルダーを巻き込んだ産学官共創により、ウィズ/ポストコロナ時代を見据えつつ、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その実現のため「バックキャストによるイノベーションに資する研究開発」とそれを支える「自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築」をパッケージで推進するものである。SDGs等に係る拠点ビジョンの共有により「人が変わる」、持続的な産学官共創システムの整備・運営により「大学が変わる」、科学技術イノベーションによる社会システムの変革により「社会が変わる」ことを目指す取組であり、これによって大学等の強みや特色を活かしながら産学官の共創による拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等が主導する知識集約型社会への変革を促進している。

本プログラムで活動している多くの大学等においては、こうしたイノベーション創出の仕組み作りや産学官共創システムの構築のノウハウが十分に蓄積されているとも限らない中、大学等が持つ強みや特色、解決したい社会課題等に応じて試行錯誤の中で拠点形成に取り組んでいる。しかしながら、ほとんど同時期に活動を開始した複数の拠点を比較してみると、すべての事例に適用できる手法はないものの、他拠点にとっても有用となり得る好事例や共通する課題等も見受けられるようになった。改めて詳細に振り返りを行うことは、各拠点活動においてのみならず、プログラムの今後の制度設計及びフォローアップを検討する上でも重要であると考えられる。

JST イノベーション拠点推進部では、共創の場形成支援プログラムの運営にあたり、各拠点の進捗状況や成果の把握に努めるとともに、拠点間で互いに課題点を認識し情報共有できる場の提供も行ってきた。本稿では、そうした場における議論等を踏まえ、本プログラムで活動する拠点の取組状況や主に拠点の立ち上げ期において見えてきた課題等について報告する。



図1 共創の場形成支援プログラムのコンセプトイメージ

## (2) 共創の場形成支援プログラムの概要

共創の場形成支援プログラムには、目指すべきビジョンの性質の違いに応じて「共創分野」「地域共創分野」（2021年度より開始）「政策重点分野」の3分野が設定されている。また、共創分野、地域共創分野では提案の現状体制等に応じて「本格型」と「育成型」の2つの実施タイプを設けている。支援期間は、本格型が最長10年度、育成型が2年度であり、育成型で採択された拠点は、その期間の取組をもとに、採択年度の翌年度の下半期に本格型への昇格審査を受けることになっている。

また、採択された拠点には、定期的な現地訪問やリモート会議等による進捗確認・意見交換、イベント企画運営等による拠点間の連携・交流の推進、拠点運営ノウハウの好事例や課題の共有・横展開等のハンズオン支援を実施している。

こうした制度の下、2020年度より現在まで毎年度公募（2021年度より公募を開始した育成型拠点に対しては昇格審査）を実施した。政策重点分野は国の政策方針に基づき文部科学省が設定した分野にて公募を行っているが、共創分野、地域共創分野の提案対象は科学技術分野全般としている。2023年10月現在、共創分野18拠点（本格型14拠点、育成型4拠点）、地域共創分野18拠点（本格型10拠点、育成型8拠点）、政策重点分野6拠点的活動が進行している。

## 2. プロジェクト立ち上げ期における課題

本稿では、プロジェクト立ち上げ期として育成型プロジェクトの取組に焦点を当てる。育成型プロジェクトにおける目的は、以下のような取組を通じて、本格型に向けた構想・計画をより具体的に作り込むことである。

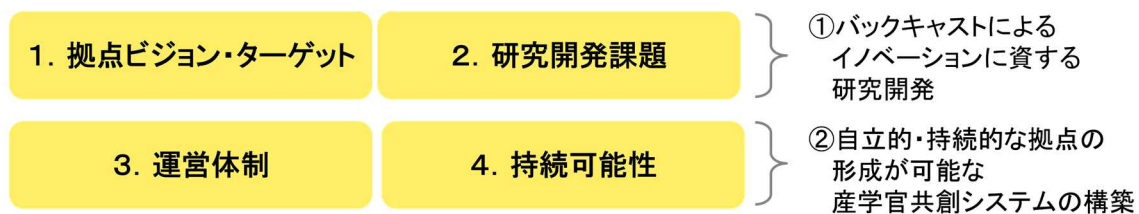
### 【育成型の主な取組例】

- ・ 拠点ビジョンの作り込み
- ・ 拠点ビジョンからのバックキャストによる、ターゲット・研究開発課題の柔軟な見直し
- ・ 本格型に向けた小規模な研究開発（根拠の確認）
- ・ 運営/研究開発体制とマネジメントの仕組み構築（持続可能性の具体化も含む）
- ・ ステークホルダーとの関係強化

2022年度は、進行中の共創分野、地域共創分野の育成型プロジェクトに対し、ハンズオン支援の一環として、拠点運営ノウハウの好事例や課題の共有・横展開を狙いとした進捗報告会やセミナーを開催した。その際の質疑応答にて、拠点間及びプログラムオフィサー、アドバイザー等からの質問や意見によって掘り下げられた話題に着目することで、育成型プログラムの取組にあたり重視される点、改善すべき点、共通の課題となっている要素等の抽出を試みた。

本プログラムでは、公募・昇格審査に4つの審査の観点を定めている。バックキャストによるイノベーションに資する研究開発に向けては、「拠点ビジョン・ターゲット」と「研究開発課題」、自立的・持続的な拠点の形成が可能な産学官共創システムの構築に向けては、研究開発のみでなくマネジメントも含めた拠点の「運営体制」、資金面や機関からの支援といった面を含む「持続可能性」を基本的な審査の観点としている。

共創分野、地域共創分野の公募では、科学技術分野全般を提案対象としているため、各育成型プロジェクトのテーマ設定は、ヘルスケア、資源循環・エネルギー、食や一次産業、インフラ・まちづくり等、多岐にわたる。しかしながら、拠点間及びプログラムオフィサー、アドバイザー等からの質問や意見によって掘り下げられた話題を審査の観点に基づき整理すると、扱うテーマによらず事例共有が有用となる点や複数の拠点が抱えている共通の課題等が明らかになってくる。



※育成型は、観点1～3の3つの項目で審査  
本格型への昇格審査時には、観点4も加えた4つの項目で審査

図2 審査の観点

### (1) 拠点ビジョン・ターゲット

拠点ビジョンの作り込み及び拠点ビジョンからのバックキャストによるターゲット・研究開発課題の柔軟な見直しについては、育成型期間に重点的に取り組むべきものであり、今後拠点活動を持続する上で更新を繰り返していかなければならないものでもあるため、その手法の確立や誰をどのように巻き込んでいけば良いかといった方策への関心は高い。大学関係者のみでなくどのような人と協力しビジョン形成を行っているか、ステークホルダーにどのように声をかけるか、うまくいかなかったことはあるか等、共創分野、地域共創分野問わず、互いの事例共有が有用となる。

また、実際にビジョン作り込みに取り組むことで新たなステークホルダーの実態が見えるようになってきたり、「誰の」「どのような」課題を解決したいのかといった活動のスコップが徐々に鮮明化し、何を活動の核とするか、その目標はどのように定めるか、活動を通じてどのようなインパクトを狙うかといった拠点の特徴付けが加速する。それらを拠点間で情報共有することで、類似のテーマを扱っている場合でも描く将来像の違いやアプローチの違いに気づく等、自身の拠点の強みや特色の活かし方、方向づけに役立てることができる。

### (2) 研究開発課題

研究開発課題は、具体的な取組・成果について情報交換することで、テーマの近い拠点が具体的なアクションの参考としたり、拠点ビジョン・ターゲットと同様、自身の取組と異なる点を見出すことによって自身の活動の意味づけを再認識するといったことが生じる。一見テーマの離れた拠点間においても、必要な技術の一部分やフィールド等を提供し合うといった連携の可能性が生じることもある。

個々の研究開発課題及びその目標の設定においては、課題の組み替えや何をどこまでやるかの具体的な目標の数値化、社会実装に向けた計画やそれらの再調整が求められていく。また、個別の研究開発のみでなく拠点として活動する上で、研究データの管理・共有をどのように行うか、秘密保持や知的財産をどのように扱うかといった、多様で規模の大きなチームとしての課題を抱える拠点も多い。

### (3) 運営体制・持続可能性

本プログラムとして、プロジェクトの構成やそのメンバーについていくつかの要件を設けているが、そういったメンバーにどのような人材を割り当てるか、どのような役割を持たせて拠点を構築していくかといったことについては取り組む分野や社会課題に応じて選択の余地が大きい。育成型ではまずは小さなチームで開始する拠点も多いため、他拠点のチーム構成を見ると思いも寄らない分野・業種の参画機関が含まれていることに気づくこともある。こういった方策は、拠点メンバーの所属・役職のみからでは読み取れない部分も多く、具体的な情報を共有することで互いに参考にしやすい事例となる。その中で、プロジェクトのリーダーが担うべき役割等も実例をもって明らかになっていっている。また、どのような人材を選ぶかのみでなく、その雇用を大学としてどのようにするかといった詳細な手法についても、機関によって事情が異なる中で他拠点を参考に選択肢を模索していることが見受けられる。

持続可能性については、育成型拠点の開始時に求めている観点ではないが、10年度という長期間の本格型への昇格に向け、企業や自治体へのコンタクトや連携強化のしかた、拠点に

必要なスキルをもつ人材や次世代を担う若手人材の育成等、活動を拡大していくための課題認識はどの拠点にも共通するものである。

### 3. まとめ

共創の場形成支援プログラムの育成型拠点の活動から、プロジェクト立ち上げ期における拠点間共通の課題や事例共有の状況を「拠点ビジョン・ターゲット」「研究開発課題」「運営体制・持続可能性」の観点で整理した。

各プロジェクトのテーマ設定は様々ある中、拠点運営という観点で必要とされる取組には共通する点も多く、それらについて抱えている課題の共通点も見受けられた。一方、プログラムとしてそれぞれの審査の観点にて目指すべき方針はいくつか明示しているものの、それをどのように実践していくかの手法や仕組み作りについては明確な正解が存在するわけではない。そのため、限られた時間であっても同じプログラムで活動する拠点間での情報共有が、拠点形成を促進するきっかけとして有効に働き得ることがわかってきた。

拠点形成事業を運営するにあたっては、各拠点が抱えている課題を見極め、プログラムの制度設計及びフォローアップの検討に活かしていく必要がある。また、拠点の活動フェーズの変化によって拠点が直面しうる問題も変化していくため、こうした振り返りを継続して実施することが重要であると考えられる。

### 4. 謝辞

本稿の検討には、共創の場形成支援プログラムにて活動している拠点関係者やプログラム運営に携わる関係者間の意見交換を参考としている。ご協力に感謝申し上げます。